

トヨコ通信

2011年3月

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail ssanbal@sasada-toyoko.jp

発行 : 日本共産党笹田トヨコ後援会
発行日 : 2011年 3月 1日 第103号
連絡先 : 大垣市室本町5-8
日本共産党大垣市後援会
Tel 78-6865 Fax 73-8572

部内資料

国保料引き下げ、市民生活の向上を目指して 3期目に挑戦



荒崎地区で支持者の皆さんと街頭宣伝をしました

4月、県議会議員選挙（1日告示、10日投票）と、市議会議員選挙（17日告示、24日投票）があります。日本共産党からは県議選に森桜房義さんが、市議選は私が3期目に挑戦します。この8年間を振り返ると、子育て支援関連の施策は前進しました。しかし、国の政治や経済はガタガタで、毎年の賃下げ、非正規雇用の増大、廃業を余儀なくされる中小零細業者の続出など、暮らしに不安を感じている市民が増えています。自治体は国の悪政の防波堤にならなければなりません。今後も、全力を挙げてがんばります。みなさんのご支援、共産党にお寄せください。よろしくお願いします。

TPP参加は開国ではなく壊国

「食と農を考えるシンポジウム」に参加して

2月19日、革新懇話会主催で「食と農を考えるシンポジウム」が開催されました。パネラーは東海農政局、岐阜県農政部、コープぎふ、農民連の各氏と共産党の井上哲士参院議員で、主にTPP問題が焦点になり、TPP参加で日本の農業は壊滅状態になり、食料自給率アップとTPP参加は両立しないことがはっきりしました。

大垣市議会では、「TPP参加に反対する意見書」の請願に対して、輸出企業とのコンセンサスがとれないと継続審査にしました。しかしすべての関税を取っ払うTPPには、日本国内の企業や産業を発展させる発想はなく、一握りの多国籍企業の利益だけを考えたものです。一部の輸出産業の利益のため、日本の農業をはじめあらゆる産業を犠牲にしているものでしょうか？



←シンポジウムの様子。一番左が井上参院議員。

3月議会始まる

2月28日、議会運営委員会が開かれ、3月議会の日程及び提出される議案51件が明らかになりました。

23年度予算の内容については裏面に掲載。

条例制定の主なもの

- ・大垣市地域事務所及び支所設置条例の制定について
- ・大垣市歯・口腔の健康づくり条例について
- ・大垣市職業訓練センター条例の制定について
- ・大垣市税条例の一部改正について 等等。

3月議会の日程

3月7日(月)	10:00	本会議・提案説明
3月14日(月)	10:00	本会議・一般質問
3月16日(水)	9:00	子育て支援日本一対策委員会
	13:00	市民病院に関する委員会
3月17日(木)	9:00	建設環境委員会
3月18日(金)	9:00	経済産業委員会
3月22日(火)	9:00	文教厚生委員会
3月23日(水)	9:00	企画総務委員会
3月25日(金)	10:00	本会議

23年度大垣市当初予算は、前年度より5.2%増の595億5000万円で、主な内容は以下の通りです。

<歳入>

市税では個人市民税と固定資産税が減少しましたが、法人市民税が37.7%の増加となりました。国庫支出金は子ども手当給付金や社会資本整備総合事業費などで増加、基金などの繰入れ金も23.5%増加、市債は臨時財政対策債が30億円と、奥の細道むすびの地など建設事業債で54億円となっています。

項目	金額	前年度比
市税	264億8000万円	1.8%↑
地方交付税	30億円	7.1%↑
国庫支出金	65億4200万円	18.8%↑
繰入金	14億1300万円	23.5%↑
市債	84億3300万円	3.6%↑

<歳出>

人件費は退職手当で増加、扶助費は子ども手当や障害者介護等給付で9.0%の増加。普通建設事業は11.5%増。

項目	金額	前年度比
人件費	99億2605万円	1.3%↑
扶助費	116億3879万円	9.0%↑
公債費	45億7216万円	5.9%↓
物件費	76億8926万円	6.4%↑
補助費等	57億9981万円	0.9%↑
普通建設事業	107億4431万円	11.5%↑

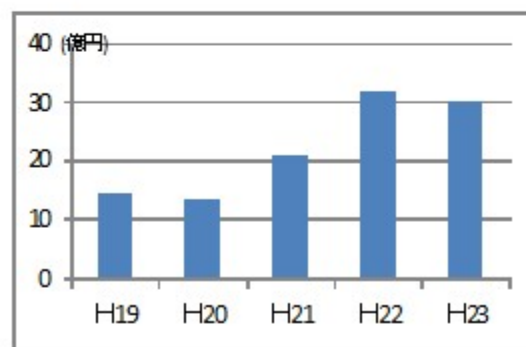
<予算の特徴>

23年度予算は「民間が苦しい時こそ行政ががんばる」と、前年度比5.2%増加となっています。その財源は、子ども手当支給金などにより、国庫支出金が増額され、借金である市債についても、臨時財政対策債が年々増えていることが特徴です。国の政治の変動で、どのように展開するのか先が読めない点が不安です。

<臨時財政対策債とは・・・>

臨時財政対策債とは、本来自治体の財源不足分を地方交付税として国が補てんするものを、国の財政赤字で支給できないため、自治体が代わりに借金をして運営費に充てる財源です。この臨時財政対策債は年々増えており、H22年度現在高は142億円で一般会計の借金の32%をも占めています。返済は地方交付税に算定されますが、大垣市が財政力の向上で地方交付税の不交付団体になると、全額市が返済しなければなりません。

- ・ **奥の細道むすびの地周辺整備事業** … 32億2450万円
(前年度10億1570万円) 総額42億4020万円
(内訳) 記念館建設、イベント広場、無何有荘大醒樹復元
- ・ **北幼保育園建設事業** … 4224万円
北保育園、かさぎ保育園、北幼稚園を統合し、新たに北幼保育園を整備。
23年度は設計委託を実施。(平成23～25年度事業)
- ・ **大垣駅南街区市街地再開発事業** … 8920万円
市街地再開発事業の事業計画を策定するために、施設建築物の基本設計等を行う事業主体に対して補助。
- ・ **北部学校給食センター** … 7億8530万円
老朽化した北部学校給食センターの改築。
平成21～23年度事業、平成23年度9月供用開始予定
- ・ **治水事業** … 4億7610万円
- ・ **ワクチン接種緊急促進事業** … 2億1378万円
子宮頸がん予防ワクチン接種 (対象：小学校6年生～中学校3年生女子)
ヒブワクチン接種委託 (対象：生後2か月児～5歳児未満)
小児用肺炎球菌ワクチン (対象：生後2か月児～5歳児未満)
- ・ **乳幼児医療費助成事業** … 7億9190万円



臨時財政対策債の推移

・ 県環境保全型農業直接支払事業 … 1680万円

農業振興地域において、化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対し補助する。

補助単価 4000円/10a